

長期ビジョン2030

第3次グループ中期経営計画 説明会

(計画期間:2022年4月1日～2025年3月31日)

2022年4月13日

目次

1. 第2次グループ中期経営計画の総括・環境認識

- (1) 第2次グループ中期経営計画の成果
- (2) 環境認識

2. 長期ビジョン2030

- (1) 長期ビジョンの策定
- (2) 長期ビジョンの実現に向けた考え方

3. 第3次グループ中期経営計画の概要

- (1) 第3次グループ中期経営計画の位置付け
- (2) 基本戦略

4. 基本戦略に基づく取組み

- 基本戦略1 地域を支えるビジネスモデルの追求
- 基本戦略2 持続可能な経営基盤の構築
- 基本戦略3 人材の育成・活躍促進

5. 計数計画

- (1) 経営目標・主要計数計画
- (2) 配当・株主還元方針

6. 価値創造プロセス・サステナビリティへの取組み

- (1) 価値創造プロセス
- (2) サステナビリティ方針
- (3) ESG・SDGsの主な取組み

1(1) 第2次グループ中期経営計画の成果

- 第2次グループ中期経営計画期間は、構造改革実行とコンサルティング機能拡充の両面で成果。
- バンキングアプリの導入やグループ会社の拡充など、更なる成長や新しいビジネスモデルの構築に向けた投資も行った。
- 新型コロナウイルス感染症の影響による信用コスト増加により、連結純利益は計画を下回る見込みだが、2020年度までのコア業務純益は計画を上回って推移。

第2次グループ中期経営計画（2019年4月～2022年3月）

主な成果

基本戦略 1 地域とともに成長する ビジネスモデルの構築	<ul style="list-style-type: none"> ● 本業支援ニーズへの対応強化 ● 個人向け相談機能の充実 ● 非対面サービスの強化
基本戦略 2 生産性向上に に向けた構造改革	<ul style="list-style-type: none"> ● 店舗ネットワークの見直し ● 基幹システムの統合、事務システム部門の合理化 ● 子会社の新設・再編、ガバナンス強化
基本戦略 3 価値創造を担う 人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 両子銀行で人事制度を改定 ● 専門人材育成の強化 ● ダイバーシティ推進体制の整備

<構造改革による経営資源シフト> ※経費額は2020年度と2018年度の比較

ヒト	投入分野(コンサル等) : 約200人(計画通りの見込み) 捻出分野(事務・本部等) : 約1,200人(計画比+200人の見込み)
モノ	店舗の統廃合 : 62拠点 同 軽量化 : 152拠点 (計画を上回る規模で実施)
カネ	経費額(*4) : ▲52億円(計画を前倒しで達成)

(*4) システム統合費用を除く

経営目標達成状況

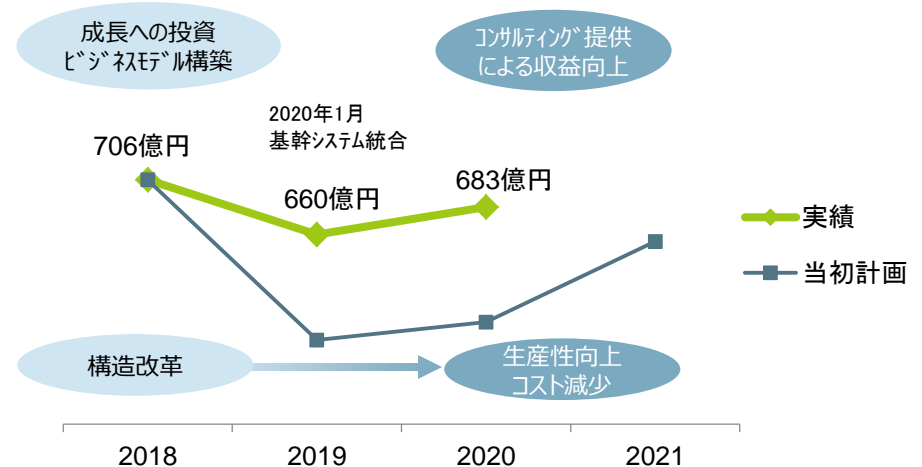
<2021年度>	目標値	業績予想
連結ROE	5.0%以上	—
連結純利益(*1)	470億円程度	380億円
コアOHR(2行合算)(*2)	60%程度	—
【参考】コア業務純益(*3)	650億円程度	—

(*1) 親会社株主に帰属する当期純利益

(*2) 投信解約損益・システム統合費用除く

(*3) 投信解約損益、日本銀行からの地域金融強化のための特別付利及び新型コロナ対応オペによる付利を除く

コア業務純益(*3)の推移



1(2) 環境認識

- 第2次グループ中期経営計画において、本業収益力の向上などの成果をあげたが、人口減少・新型コロナ感染症の流行による社会構造変化の加速や技術革新の進展等により、伝統的銀行ビジネスの厳しさは増している。
- 地域と当社グループの持続的成長の両立に向け、総合金融サービスの拡充・浸透や新事業領域に挑戦していく必要がある。

第2次グループ中期経営計画を踏まえた課題

- 伝統的銀行サービスの更なる効率化と顧客基盤の維持・拡大
- コンサルティング機能、課題解決メニューの更なる拡充
- 地域の多様な課題の解決に向けた事業領域の拡大
- 脱炭素・循環型社会への貢献

外部環境

少子・高齢化・人口減少

産業・就労構造変化

社会構造・ライフスタイルの変化
(ウイズコロナ・アフターコロナ)

技術革新
(デジタル化・テクノロジーの進展)

脱炭素・循環型社会への移行

規制緩和と競合環境の変化

対応の方向性

地域と当社グループの
持続的成長の両立

総合金融サービスの
拡充と浸透

新事業領域への
挑戦



2. 長期ビジョン2030

2(1) 長期ビジョンの策定

- 経営環境が大きく変化するなか、地域とともに持続的成長を実現していくため、2030年をターゲットとした長期ビジョン(当社グループが目指す姿・水準)を定める。
- 長期ビジョンには、「地域のステークホルダーの皆さまの様々な課題に寄り添い、ともにあゆみ解決することで、新たな価値を創り続けたい」、「価値創造を通じ、持続可能な地域社会の実現に貢献し、地域に必要とされるグループであり続けたい」という思いを込めている。

グループ
経営理念

質の高い総合金融サービスの提供を通じ、
地域とともに、ゆたかな未来を創り続けます。

長期ビジョン
2030

外部環境・将来展望を踏まえた
2030年に目指す姿・水準

【目指す姿】

地域とともにあゆむ価値創造グループ

【目指す水準】

連結フィー収益割合(*1) : 50%以上

連結経常利益 : 1,000億円以上

第3次グループ中期経営計画

2030年に目指す姿・水準の実現に向けた
第1フェーズ3年間の計画

【計画期間】

2022年4月 ~ 2025年3月

【位置付け】

持続的成長に向け、進化に挑戦する期間

長期ビジョンを策定するなかで
認識した外部環境等を踏まえ策定

サステナビリティ方針

【重要課題(マテリアリティ)】

- 地域経済・地域社会の活性化
- 気候変動対応・環境保全
- デジタル化の推進
- 高齢化への対応
- ダイバーシティの推進

【数値目標】

- サステナブルファイナンス
3兆円(2021~2030年度累計)
〔うち環境分野2兆円〕
- CO2排出量削減目標
2030年度の排出量ネットゼロ

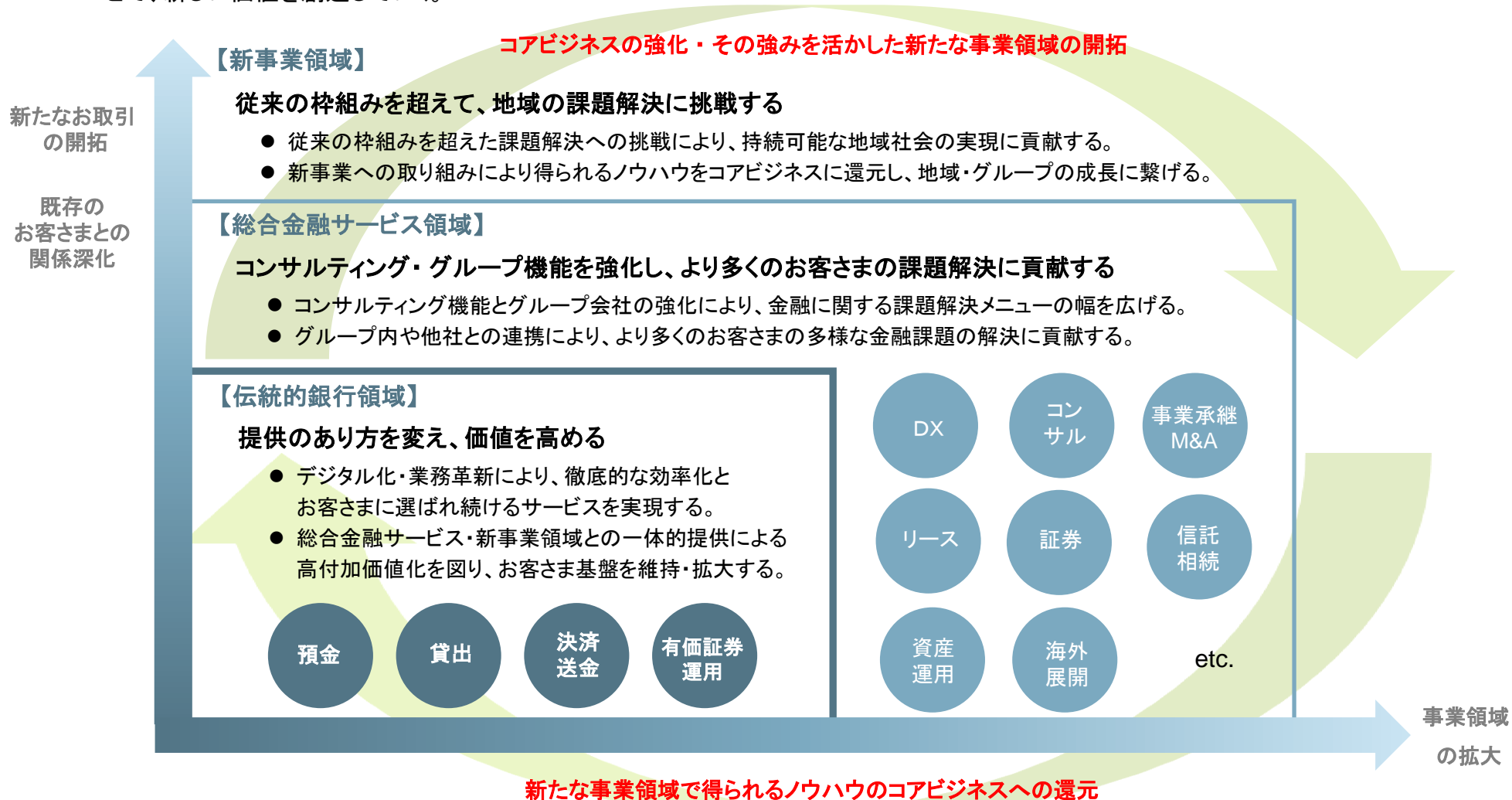
(*1) 連結フィー収益割合 = 連結フィー収益(*2) ÷ 対顧収益(*3)

(*2) 連結フィー収益 = 銀行の対顧役務利益 + 銀行を除くグループ会社の対顧粗利益

(*3) 対顧収益 = 銀行の預貸金利息差 + 連結フィー収益 ※ 有価証券運用に係る収益は含まない

2(2) 長期ビジョンの実現に向けた考え方

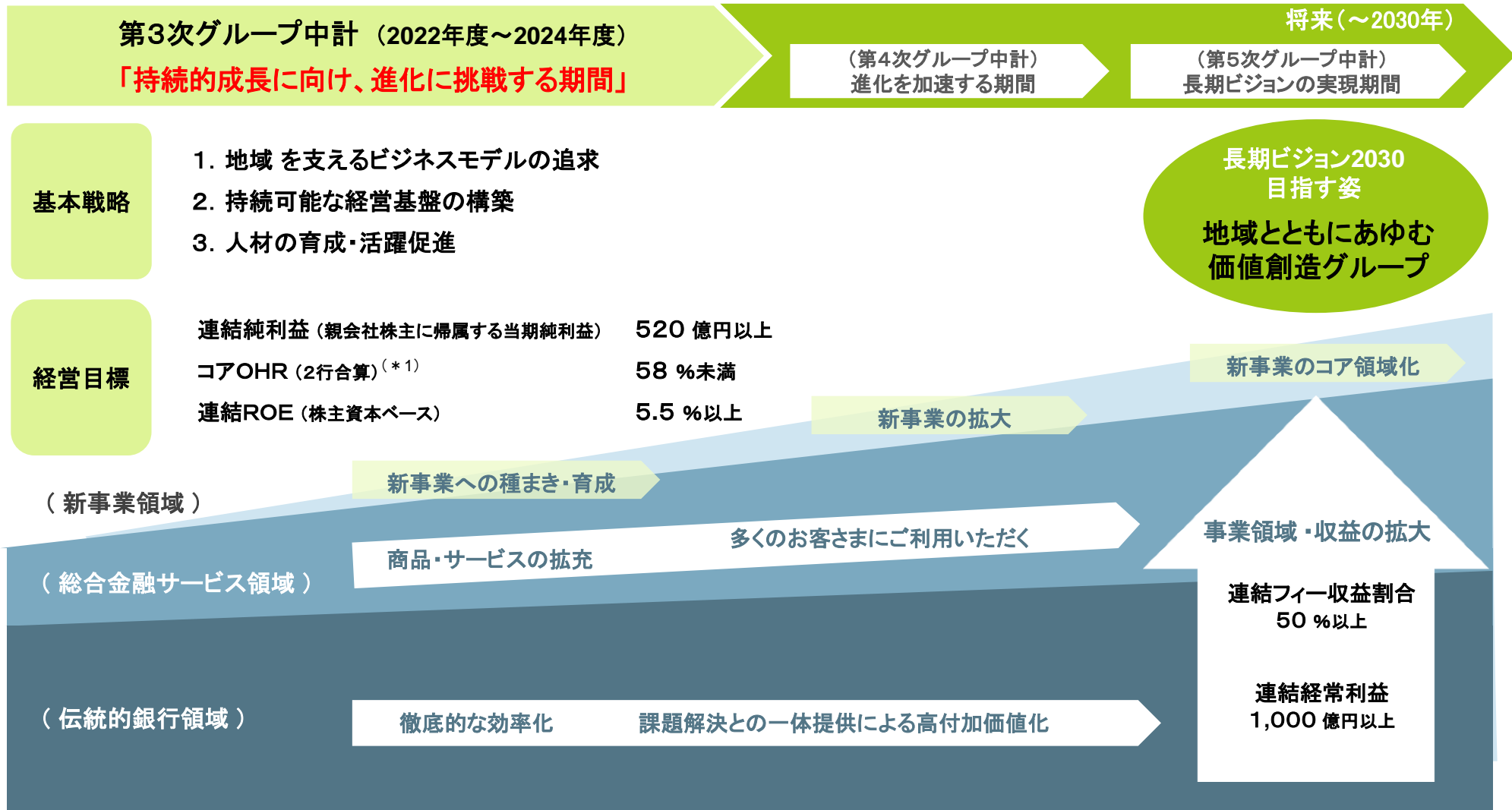
- 長期ビジョンの実現に向け、伝統的銀行領域や総合金融サービス領域といったコアビジネスを強化しながら、その強みを活かした事業領域の拡大に挑戦していく。
- 従来の金融サービスの枠組みを超えて地域課題の解決に挑戦し、その取り組みにより得られたノウハウをコアビジネスに還元していくことで、新しい価値を創造していく。



3. 第3次グループ中期経営計画の概要

3(1) 第3次グループ中期経営計画の位置付け

- 第3次グループ中期経営計画は「持続的成長に向け、進化に挑戦する期間」と位置付ける。
- 伝統的銀行領域の革新・総合金融サービス領域の深化により経営体質を強化しながら、新事業領域への種まきと育成にも取り組み、従来の枠組みを超えて地域に貢献していくことを目指す。



(* 1) 経費 ÷ コア業務粗利益(業務粗利益^(* 2) - 国債等債券損益) (* 2) 投信解約損益、日本銀行からの地域金融強化のための特別付利及び新型コロナ対応オペによる付利を除く

3(2) 基本戦略

- 第3次グループ中期経営計画では、新たな価値創造による地域貢献に向け、地域を支えるビジネスモデルを追求していく。
- 新たな価値創造に向け、DX推進などによる持続可能な経営基盤の構築と、人材育成・活躍促進に取り組んでいく。

	基本戦略1 地域を支える ビジネスモデルの追求	基本戦略2 持続可能な 経営基盤の構築	基本戦略3 人材の育成 ・活躍促進	
新事業領域	<p>【個別戦略1-3】 事業領域拡大への挑戦</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループの強みや投資を活用した従来の枠組みを超える価値提供 	<p>【個別戦略2-1】 DXの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術やデータ活用による新しいサービスの提供、従来サービスの高付加価値化 ・デジタルチャネルと対面チャネルを活用したデータの蓄積・分析・利活用 ・業務革新の加速 ・非対面・リモート手続きの拡充 	<p>【個別戦略2-2】 グループ経営の高度化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DX、サステナビリティに関する組織整備 ・事業領域の拡大に対応した経営管理 <p>注力領域への人員シフト 200人(3年累計)</p> <p>新規デジタル化投資 70億円(3年累計)</p>	<p>価値を創造する人材の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トレーニー派遣 120人程度(3年累計) ・従業員のデジタル化への対応 <p>DX人材 400人(2025年3月末)</p> <p>DXベース人材 3,000人(2025年3月末) ※2022年3月末見込み1,000人</p> <p>ダイバーシティの実践／働きがいの充実に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の活躍機会拡大 <p>係長以上に占める女性比率 35%以上(2025年3月末) ※2022年3月末見込31%</p>
総合金融 サービス領域	<p>【個別戦略1-2】 総合金融サービスの深化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンサルティングやグループ機能を強化し、より多くのお客さまの課題解決に貢献する 			
伝統的 銀行領域	<p>【個別戦略1-1】 伝統的銀行サービスの革新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術や非対面サービスを活用し利便性を高める ・相談機能の強化や課題解決との一体提供によりサービスの価値を高める <p>【個別戦略1-4】 有価証券運用・投融資の多様化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切なリスクテイクにより、収益力を強化する 			

4. 基本戦略に基づく取組み

【基本戦略1】地域を支えるビジネスモデルの追求 ①



戦略目標

■ 当社グループが提供する地域・お客さまの課題解決に関するサービスの質を高め、事業領域を拡げていくことで、持続可能な地域社会の実現に貢献する。また、デジタルサービスによる利便性と対面での高度なサービス・安心感を提供し、地域になくてはならない存在となる。

個別戦略1-1

伝統的銀行サービスの革新

- デジタルチャネルと対面チャネルの融合
- 課題解決との一体提供による高付加価値化

個別戦略1-2

総合金融サービスの深化

- コンサルティング・グループ機能の拡充
- より多くのお客さまにご利用いただく

個別戦略1-3

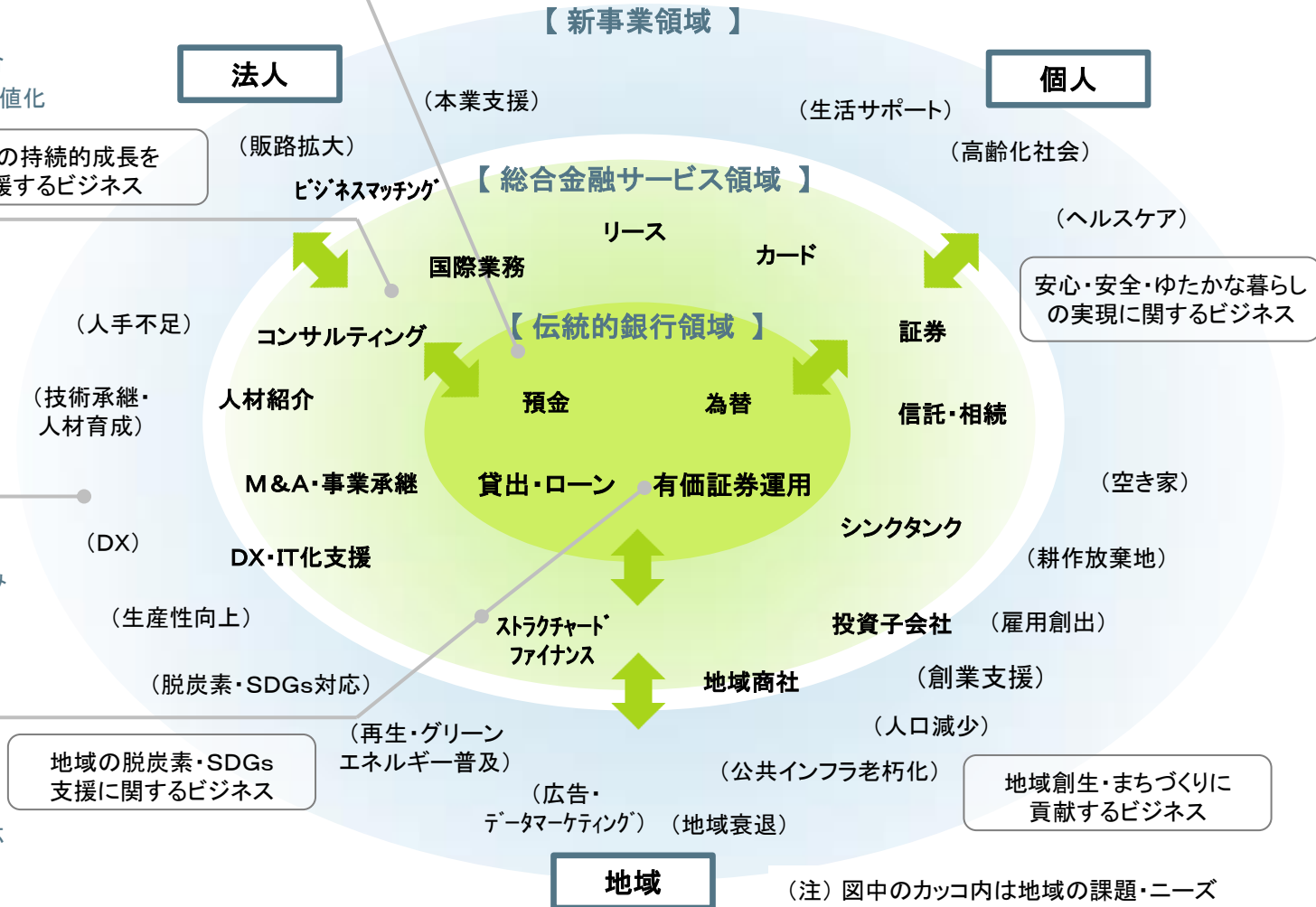
事業領域拡大への挑戦

- 金融の枠組みを超えた領域への取組み
- グループの強み、投資・提携の活用

個別戦略1-4

有価証券運用・投融資の多様化

- 投資分野・地域の拡大
- 地域の多様な資金調達ニーズへの対応



(注) 図中のカッコ内は地域の課題・ニーズ

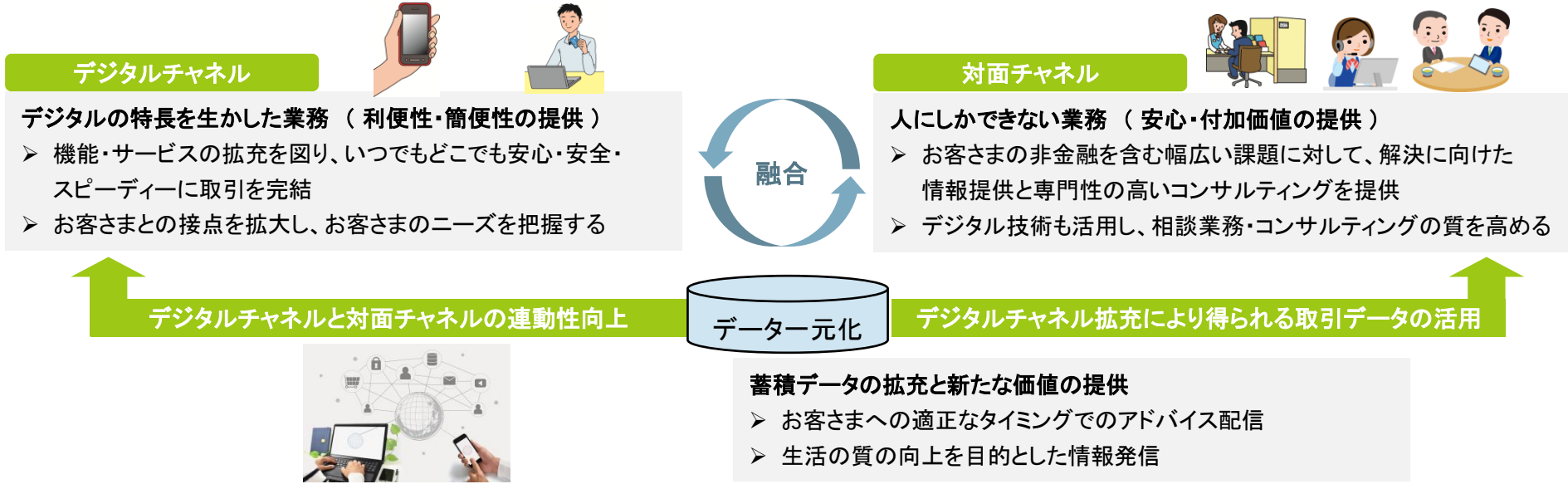
【基本戦略1】地域を支えるビジネスモデルの追求 ②



個別戦略1-1

伝統的銀行サービスの革新

- デジタルチャネルでの提供サービス拡充による利便性向上とリアルチャネルの専門性向上を図り、両チャネルを通じて様々なニーズに応じた金融・非金融サービスを提供し、お客さまの体験価値の向上を図る。
- デジタル化・テクノロジーの進展やお客さまの価値観・ライフスタイルの変化に合わせ、チャネルを適正化し、お客さまとの接点を創出する。



強化 スマホ・WEB

デジタル技術を活用したお客さまとの接点の創出

- 法人ポータル提供開始
 - ・ 融資・決済サービス等の機能を持つ法人ポータルを提供し事業活動を支援
- 個人向け非対面サービスの拡充
 - ・ バンキングアプリの継続的な機能向上
 - ・ WEB完結ローンの拡充によるスピーディーな資金支援



適正化 店舗・ATM

- 地域の特性・ニーズに応じた柔軟な運用による顧客接点の維持・拡大(サービス内容、営業日・時間、遊休不動産活用等)
- キャッシュレス化の進展を踏まえたATMチャネルの適正化



強化 キャッシュレス・決済サービス

- 事業者への多様な決済機能の提供
- サービスラインナップの拡充と申込のデジタル化による利便性向上



【基本戦略1】地域を支えるビジネスモデルの追求 ③



個別戦略1-2

総合金融サービスの深化

伝統的銀行領域

対面サービスは
コンサルティングヘシフト

総合金融サービスと
一体的に提供し高付加価値化

< 法人向け >

総合金融サービス領域

事業者向けコンサルティング営業の深化

創業期

成長期

安定期

成熟期

地域企業の持続的成長に向けた伴走支援



創業支援

資金調達

販路拡大

人材確保

DX
生産性向上

海外進出
支援

経営改善支援・
事業再構築支援

M&A・
事業承継

グループ会社機能（リース・投資専門子会社・証券・カード・シンクタンク・IT）＋ 外部提携先

< 個人向け >

ライフプランコンサルティングの深化

- ライフイベントを捉えたサービスの提供
 - ・ ライフステージに応じた資産形成・資産運用サポート
 - ・ 非金融サービスも含めた生活サポート



- デジタル世代向けサービスの拡充
 - ・ バンキングアプリの機能拡充（アドバイス配信機能・投資信託等）
 - ・ ロボアド機能の拡充
 - ・ Web面談の活用



富裕層・オーナー層とのリレーション強化

- 富裕層・オーナー層との関係構築と資産運用・相続・資産承継サポート
 - ・ 資産運用アドバイス、相続関連サービス等を通じた次世代へつなぐ取組み
 - ・ 外部提携を活用した暮らしをサポートする非金融サービスの提供

<お客様のニーズ>



【基本戦略1】地域を支えるビジネスモデルの追求 ④



総合金融サービス領域

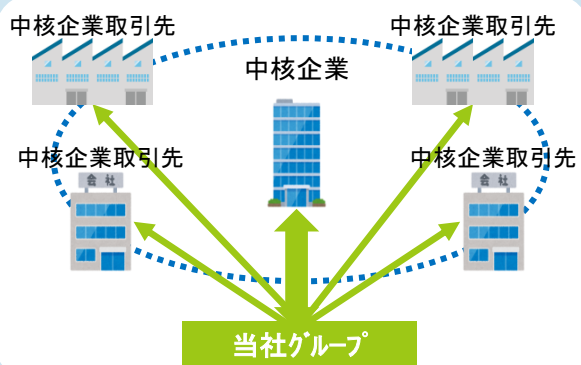
< 地域課題 >

地域創生・SDGsへの取組み

企業をつなぐ

- サプライチェーンの維持・強化

- ◆ 地域中核企業との関係強化とエコシステム構築
- ◆ エコシステム構成企業に対するコンサルティング・連携支援



次世代へつなぐ

- 事業承継・M&Aの強化・体制の充実

- ◆ 事業承継・M&A対応力の強化
- 業界や地域特性を見据えた取組み強化
- 事業承継税制活用先への支援
- 事業集約や企業再編の支援



後継者
不在

事業集約
企業再編

地域をつなぐ

- 地域や企業の脱炭素・SDGs取組み支援
- 地公体等との連携による地域課題の解決

- ◆ 地域や企業の脱炭素・SDGs取組み支援

地域のSDGs取組みの普及促進

- セミナー開催、簡易診断

地域のSDGs実践サポート

- SDGsコンサルティング(取組宣言支援など)
- サステナブルファイナンス
- 再生エネルギー施設の設置支援

地域のSDGs取組事例の発信

- 地域事業者のSDGs取組みの発信などメディア機能

高齢化社会への対応強化

- ジェロントロジーサービス提供に向けた体制強化
 - 高齢者家族(世帯)とのつながり強化
 - 外部との連携強化(提携先・行政・専門家等)
- 高齢者と家族の困りごとへのワンストップサポート
 - 高齢者向けの商品・サービス拡充
 - リバースモーゲージ、住み替え、リフォーム等の住環境面の支援
 - 異業種との連携による非金融サービスの提供

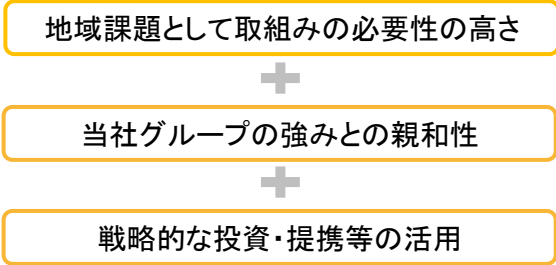


【基本戦略1】地域を支えるビジネスモデルの追求 ⑤



個別戦略1-3 事業領域拡大への挑戦

「新事業の考え方」

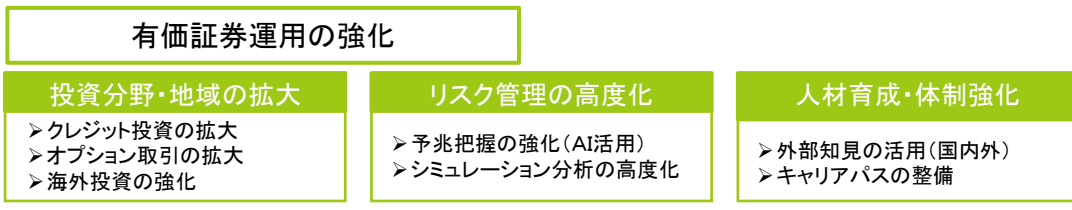


非金融分野も含む課題解決に向けたサービス提供



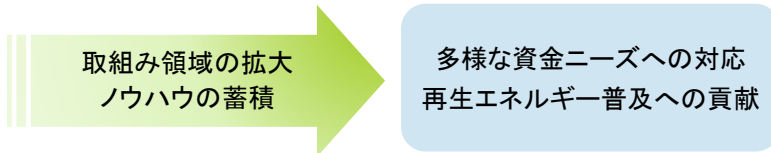
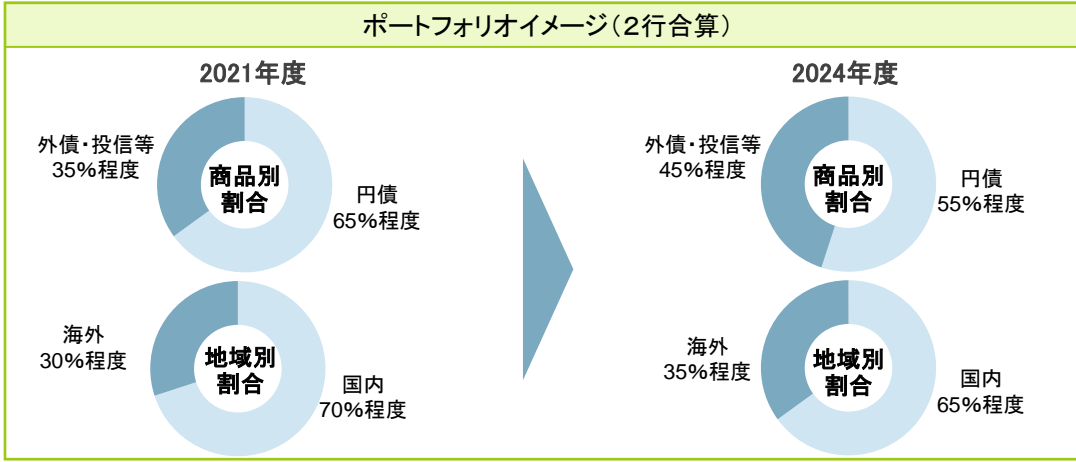
地域とともに様々な課題解決に挑戦し、新しい価値を創造する。

個別戦略1-4 有価証券運用・投融資領域の多様化



ストラクチャードファイナンスの強化

- アレンジメントへの取組み強化
- 再生エネルギーへの更なる対応強化
- エクイティファイナンスの強化



【基本戦略2】持続可能な経営基盤の構築 ①

戦略目標

■ デジタル技術の活用等を通して、ビジネスモデルの変革(デジタルトランスフォーメーション)と業務革新に取り組み、新しい価値を創出するとともに経営体質を強化していく。

個別戦略2-1

DXの推進

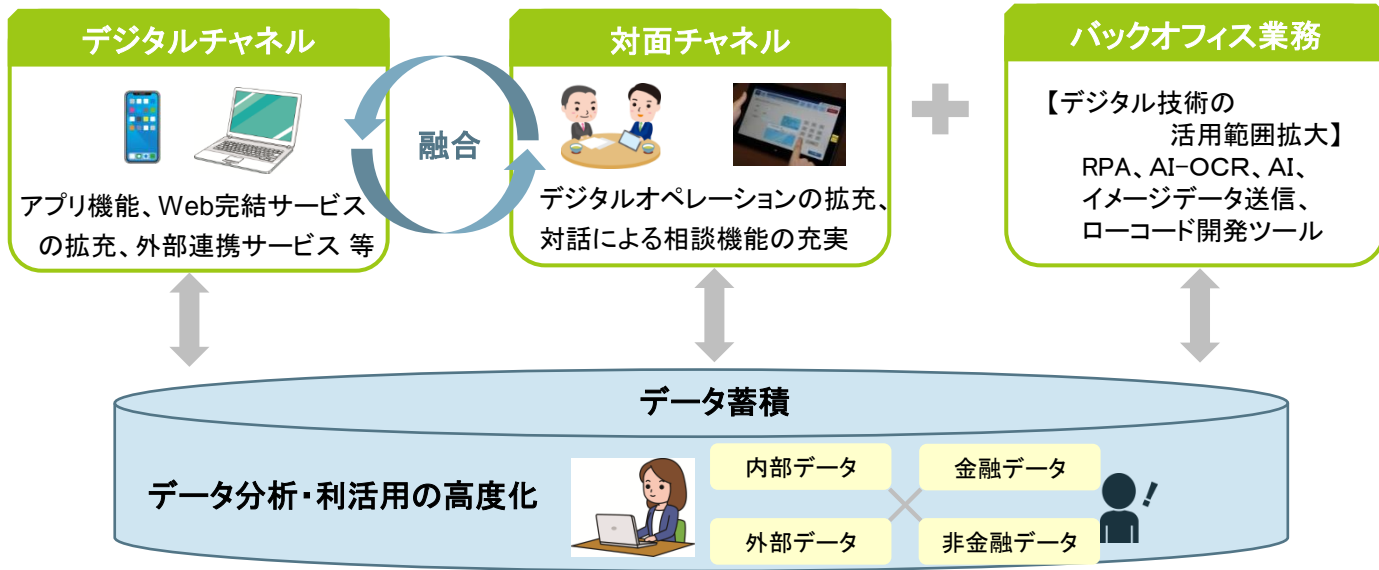
デジタル取引の拡充

- 非対面サービス・セルフ取引の拡充
- CX・UI/UXの追求

業務革新の加速

- 事務の廃止・抜本的見直し・簡素化
- 事務手続のデジタル化

IT投資
3年間累計 150億円
うちデジタル化
新規投資 70億円



人材を付加価値の高い業務へシフト

お客さまへの提供価値

- ① いつでも、どこでも、簡単・便利・安心なサービスを提供
- ② 対面による高度なコンサルティングを提供
- ③ お客さまのニーズにあった商品・サービスを提案

従業員にとって

- ① 高付加価値業務へのシフトと活躍機会の拡大
- ② デジタルサポートによる生産性の向上
- ③ 対面・非対面を併用した効率的な営業活動

DX推進体制整備

- DX推進体制 …… DXに関する組織整備
- DX人材の育成・確保 …… DX人材 : 400名
ベース人材 : 3,000名 (ITパスポート取得者)

IT・DXインフラ強化

- シンプルかつ柔軟性、拡張性、保守性に優れたシステム基盤を構築
 - ・ オープン化/クラウド化、業界標準技術の活用
 - ・ セキュリティの向上

【基本戦略2】持続可能な経営基盤の構築 ②



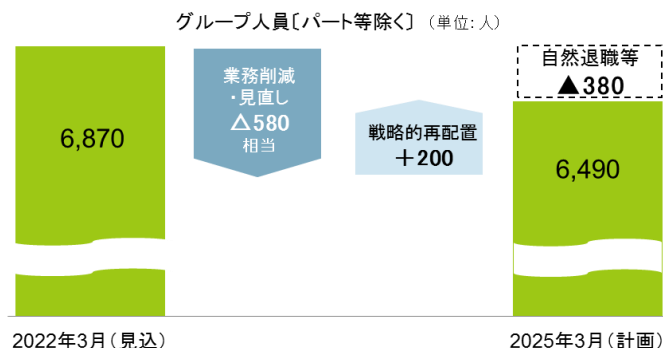
個別戦略2-2

グループ経営の高度化

経営資源配賦の最適化

【ヒト(人員再配置)】

- グループ経営の効率化を進め、2024年度には約 **6.5千人**での運営体制としていく(パート等含む総人員は約 **8.9千人**を見込む)。
- デジタル化・事務効率化等により、**580人相当**の業務削減・見直しを行い、**200人**をコンサルティング、DX、新分野等に投入していく。



【モノ(IT投資)】

- 地域を支えるビジネスモデルの追求や業務革新の加速に向け、3年間累計で**150億円**のIT投資を予定。そのうち、**70億円**を新規のデジタル化投資とする。

IT投資総額	150億円 (3年間累計)
うち、デジタル化新規投資	70億円 (同上)

【カネ(経費削減)】

- デジタル化や人材育成への投資に向け、DX推進・業務革新などへの取組みにより、伝統的銀行領域を中心に**30億円***の経費削減を図る。

(*) 「2024年度経費額」-「2021年度経費額」

グループガバナンス・リスク管理・収益管理の高度化

当社グループの
ビジネス強化

金融機関を
取り巻く
環境変化・規制

グループ組織体制の強化

- DX推進強化に向けた組織改編
- サステナビリティ取組強化に向けた組織新設
- グループの事務企画機能強化に向けた体制見直し

新事業・事業領域拡大を踏まえた 管理態勢のブラッシュアップ

- リスク管理態勢・収益管理態勢整備

市場リスク管理高度化への対応

- 投資分野・投資手法の拡大に適応したリスク管理
- マーケットリスク規制への適切な対応

気候変動リスクへの対応

- CO2排出量削減に向けた取組み
- シナリオ分析の高度化と開示の充実
- 気候変動リスクのリスク管理の枠組み整備

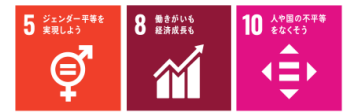
AML/CFT高度化への対応

- 顧客管理措置の高度化
- リスク管理態勢の高度化

バーゼルⅢ対応

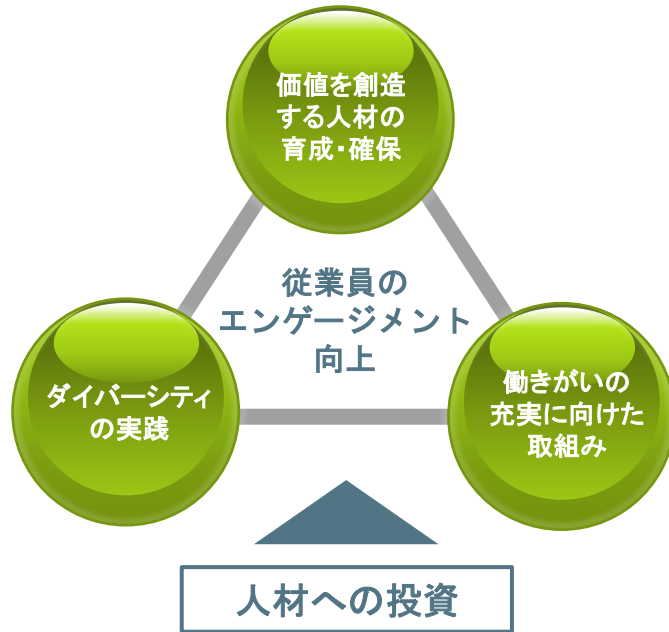
- バーゼルⅢ最終化対応(信用リスク、オペレーショナルリスク)
- 適切なリスクアセット(RWA)コントロール

【基本戦略3】 人材の育成・活躍促進



戦略目標

- 価値創造できる人材の育成・確保や働きがいの充実を通じて、多様性と自立性を備える集団を形成し、地域・お客さまに、新しい価値と安心を提供していくことで、従業員一人ひとりのエンゲージメントを高めていく。



価値を創造する人材の育成・確保

お客さまの期待と信頼に応える人材の育成・確保

- 課題解決力の向上に向けた人材の育成・確保
 - ✓ 総合金融サービス領域の深化、事業領域の拡大に向けた人材の育成・確保
 - ✓ スキル認定制度・自己啓発メニューの2行共通化
- 研修制度・リスクリング機会の拡充
 - ✓ フロント業務へのシフト・デジタル化の進展を踏まえた研修制度の拡充
 - ✓ 研修体制の2行共同化、動画を活用した研修コンテンツの共同作成・活用



ダイバーシティの実践

多様な人材の活躍機会拡大

- ダイバーシティの実践と環境整備
 - ✓ ダイバーシティ方針に基づく取組みの実践
 - ✓ 女性の活躍機会拡充・上位職登用に向けた取組み強化
 - ✓ シニア人材活躍への取組み
- 係長以上に占める女性比率の目標
2025年3月末：35%以上



働きがいの充実に向けた取組み

持続的な成長を支える組織風土の醸成

- 働きがいの充実に向けた取組み
 - ✓ 自律的なキャリア支援・チャレンジを促進する環境の整備
 - ✓ ワークライフバランスの充実



5. 計数計画

5(1) 経営目標・主要計数計画

経営目標

- 連結純利益、コアOHR(2行合算)、FG連結ROE(株主資本ベース)を経営目標に掲げ、基本戦略等の遂行により、右記載の水準を達成してまいります。

経営目標指標	【参考】2020年度	2024年度
連結純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)	364億円	520億円以上
コアOHR(2行合算) ^(*1)	61.7%	58%未満
連結ROE(株主資本ベース)	4.4%	5.5%以上

主要計数計画

- 地域を支えるビジネスモデルの追求によるグループ連結での収益増強、DX推進・業務革新への取組みによる効率化などにより、銀行およびグループ連結での利益を増加させていきます。

主要計数計画	【参考】2020年度	2024年度
コア業務純益(2行合算) ^(*2)	683 億円	800 億円程度
連結経常利益	541 億円	750 億円程度
貸出金平残(2行合算) ^(*3)	11.0 兆円	11.6 兆円程度
預金平残(2行合算) ^(*4)	15.7 兆円	17.5 兆円程度

経営目標・主要計数の前提条件

- 国内・海外経済は、国内外ともにコロナ禍から経済活動の正常化が進み、緩やかな景気回復が進むことを想定しております。
なお、ロシア・ウクライナ情勢等の地政学リスクや資源価格の高騰など不確実性が高まっており、景気後退リスクを注視してまいります。

(* 1) 経費 ÷ コア業務粗利益(業務粗利益^{*2} - 国債等債券損益)

(* 2) 投信解約損益、日本銀行からの地域金融強化のための特別付利及び新型コロナ対応オペによる付利を除く

(* 3) 「財務省・特別会計借入金」向け貸出金除く

(* 4) 譲渡性預金含む

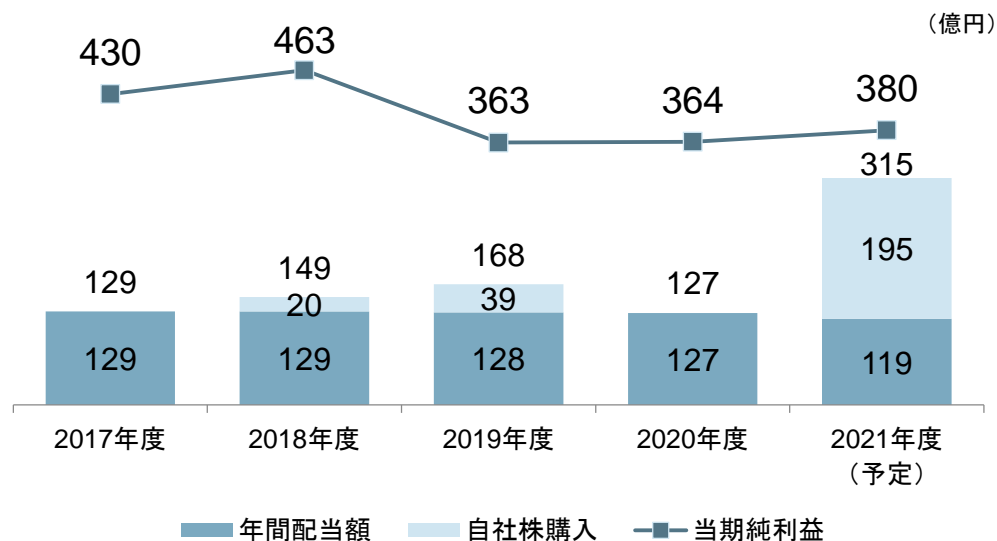
5(2) 配当・株主還元方針

配当・株主還元方針

- グループとしての成長に向けた資本の確保と株主への適切な利益還元のバランスを考慮し、総還元性向^(*) 30%以上を目安といたします。水準等については、引き続き検討してまいります。



株主還元実績



年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度(予定)
一株当たり配当額	11.0 円	11.0 円	11.0 円	11.0 円	11.0 円
配当金総額	129 億円	129 億円	128 億円	127 億円	119 億円
配当性向	30.0 %	27.8 %	35.3 %	34.9 %	31.4 %
自己株式取得額	—	20 億円	39 億円	—	195 億円
総還元性向^(*)	30.0 %	32.3 %	46.2 %	34.9 %	82.9 %

(*) 総還元性向 = (配当金総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に帰属する当期純利益

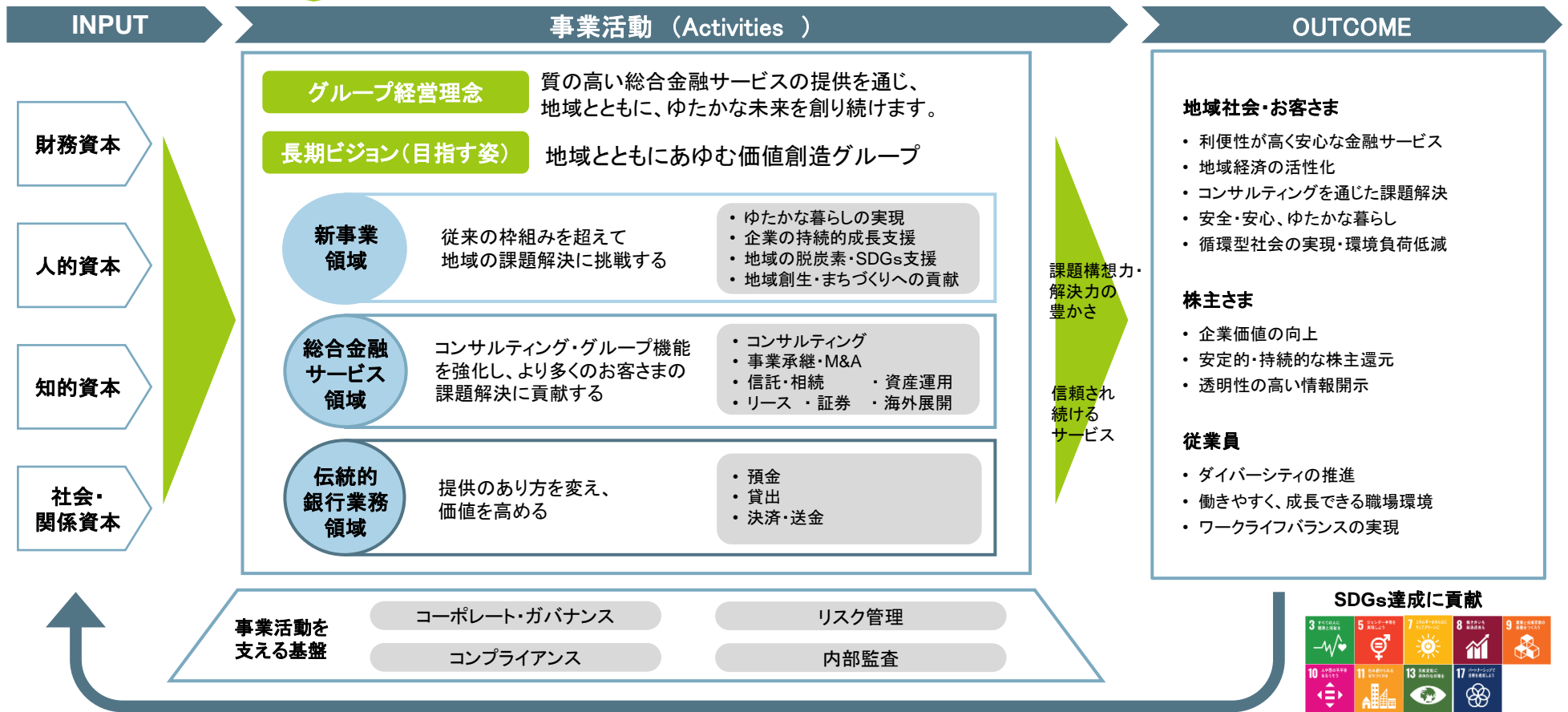
6. 価値創造プロセス

サステナビリティへの取組み

6(1) 価値創造プロセス

めぶきフィナンシャルグループは、グループ経営理念のもと、広域ネットワークや強固なお客さま基盤といった当社グループの強みを生かして、地域の皆さまとともに様々な課題を解決していくことで、ステークホルダーの価値創造と自らの企業価値の向上を実現し、地域社会の持続的発展に貢献してまいります。

外部環境 ● 人口減少、少子高齢化 ● 産業・就業構造の変化 ● デジタル化・テクノロジーの進展 ● ライフスタイル・価値観の変化 ● 脱炭素・循環型社会への移行 …



資本の説明

財務資本

- 十分な自己資本
- 健全な貸出資産
- 安定した資金調達

人的資本

- 多様で豊富な人材
- 充実した研修体制と専門人材
- 地域に根付いた人材

知的資本

- ブランド・歴史
- ノウハウを有したグループ総合力
- 高度なリスク管理

社会・関係資本

- 茨城県・栃木県を中心とした広域ネットワーク
- 強固な顧客基盤
- 国内外のパートナーとのネットワーク

6(2) サステナビリティ方針

めぶきフィナンシャルグループは、長期ビジョンの実現に向け、サステナビリティへの取組みを一層強化するため、第3次グループ中期経営計画のスタートに合わせて、サステナビリティ方針を定めます。取組みの推進強化に向け、当社および両子銀行内にサステナビリティに関する組織を新設します。

めぶきフィナンシャルグループ サステナビリティ方針



めぶきフィナンシャルグループは、経営理念「質の高い総合金融サービスの提供を通じ、地域とともに、ゆたかな未来を創り続けます。」に基づき、地域の課題解決をはかることを通して、持続可能な地域社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

重点課題	第3次中期経営計画における主な取組み	SDGsのゴール	サステナビリティ長期KPI
地域経済・地域社会の活性化	<p>【個別戦略1-2】総合金融サービスの深化</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者向けコンサルティングの強化 地域創生・SDGsへの取組み ライフプランコンサルティングの深化 <p>【個別戦略1-3】事業領域拡大への挑戦</p> <ul style="list-style-type: none"> グループの強みを活用した新事業領域の開拓 戦略的出資・提携等の活用 		<p>サステナブルファイナンス 目標額</p> <p>2021年度～2030年度累計 “3兆円” (うち、環境分野 2兆円)</p>
気候変動・環境保全	<p>【個別戦略1-2】総合金融サービスの深化</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域創生・SDGsへの取組み 		<p>CO2排出量削減目標</p> <p>2030年度の “排出量ネットゼロ”</p>
デジタル化の推進	<p>【個別戦略1-1】伝統的銀行サービスの革新</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル化を活用した顧客接点・非対面サービスの拡充 チャネル・ネットワークの適正化と相談機能強化 <p>【個別戦略2-1】DXの推進</p>		
高齢化への対応	<p>【個別戦略1-2】総合金融サービスの深化</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化社会への対応強化 		<p>係長以上に占める 女性比率</p>
ダイバーシティの推進	<p>【基本戦略3】人材の育成・活躍促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティの実践 		<p>2025年3月末 “35%”以上</p>

6(3) ESG・SDGsの主な取り組み

めぶきフィナンシャルグループは、お客さま、株主さま、従業員、ビジネスパートナーといった全てのステークホルダーと協同して、ゆたかな地域社会の創造に取り組み、ともに持続的に成長することを目指しています。

企業市民としての主な取り組み

E 気候変動対応

- 7 気候変動に由来するリスクを軽減し、持続可能な成長を促進する
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 脱炭素社会への貢献
 - ・ TCFD提言へ取り組み(気候変動シナリオ分析を含めた社内体制の整備とTCFD開示の充実)
 - ・ 温室効果ガス削減への取り組み
- 森林保全活動、環境保全団体等への助成・寄付

S ダイバーシティの推進

- 5 ジェンダー平等を推進しよう
- 8 働きがいも経済成長も
- 10 人や地域の平等を築こう
- 女性の活躍機会拡充、上位職登用に向けた取り組み強化
- 専門人材の育成・確保、シニア人材の活躍機会拡充
- 人材への投資
- 働き方改革・ワークライフバランスの促進
- 人権の尊重

S 持続可能な体制構築と地域人材の育成・確保

- 8 働きがいも経済成長も
- 9 産業と地域革新の基盤をつくろう
- デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進
- 業務の革新
- 金融教育支援
- 自治体と連携した地元就職支援
- 若手経営者・後継者等の育成支援

G 経営管理の高度化

- 16 平和と公正をすべての人に
- コーポレート・ガバナンスの強化・充実
- 平和で公正な社会に向けて、反社会的勢力との関係遮断、マネーロンダリング・テロ資金供与防止

本業を通じてSDGsに貢献する主な取り組み

E 気候変動対応

- 7 気候変動に由来するリスクを軽減し、持続可能な成長を促進する
- 13 気候変動に具体的な対策を
- グリーンローン・ボンド・環境配慮型私募債等の投融資による環境への配慮、再生可能エネルギーの普及支援
- 環境ビジネスの推進支援

S サステナビリティトランスフォーメーション(SX)の推進

- 17 パートナーシップで目標を達成しよう
- お客さまとの協創
 - ・ SDGsの取り組み加速と広がりに向けて、「SDGsのゴールをパートナーシップで支える活動」の視点から、お客さま自身のSDGs参画意識を高める商品・サービスを提供



S 地域の持続的成長に向けた貢献

- 7 気候変動に由来するリスクを軽減し、持続可能な成長を促進する
- 8 働きがいも経済成長も
- 9 産業と地域革新の基盤をつくろう
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 地域・企業との連携・当社ネットワークを活用した地域活性化
- 地公体との連携による地域課題の解決
- サステナビリティ・リンク・ローンを通じたお客さま自身の社会課題解決を金融面で支援
- 金融ジェロントロジーサービスの拡充
- 高齢者の困り事への対応に向けた非金融サービスの拡充

本件に関するお問合せ先

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ 経営企画部

TEL 029-233-1151(代表)

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

URL <https://www.mebuki-fg.co.jp/>



< 注 意 事 項 >

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

本資料中の将来に関する記述は、様々な要因により大きく変動する可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行および解釈に係る展開および変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、地政学的リスク、並びに当社グループのコントロールに及ばない要因などです。

本資料に記載された記述は、将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と比べて違いが生じる可能性がある点をご承知おきください。